

ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

代表質問

市全体の事業見直しの考え方は

抜本的見直しを行い、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを継続していく



自由民主党田原市議員
大竹 正章



令和3年度施政方針について

問 国の経済見通しおよび課題を踏まえ、本市地域経済および地域社会の現状をどう捉えているか。

答 コロナ禍において、飲食業、観光業は本格的な回復が未だ見通せない。農水産業は農水産物の需要が大幅に減少し、引き続き厳しい状況にある。自動車産業を中心とする製造業は持ち直しつつある。地域や市民活動団体は感染防止対策を模索しながら活動継続に努めていただいている。事業者に対しては状況に応じた対策を講じており、廃業や失業者の増加など起きていない。政策立案にあたっては、リモートなど、あらゆる手法により情報収集し、事業に支障がないよう対応してきた。

問 長期的な財政方針や計画の必要性の考え方は。

答 将来にわたる健全な財政運営を維持する上で、長期的な展望に立った財政方針や計画は重要で必要性が高いと認識し、長期的な財政計画を策定している。策定後の経済動向などの変動要因は、毎年度更新する中期財政計画により時点修正を行っており、現在の手法が最も合理的と考える。

問 歳入確保のために何を重視しているのか。

答 税込確保策として、企業立地や地場産業の育成・支援の継続が、税込への好影響と雇用の充実を通じた地域活性化につながると考える。行政サービスを維持する上で、施設利用など受益者負担の適正化を図り、歳入を確保することも重要である。

問 市全体の事業見直しの考え方は。

答 従来から実施している事業は、社会的必要性の検討やデジタル技術の活用による新たな手法の検討など抜本的見直しを行い、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを継続していくことが必要。

問 3つの重点施策はエビデンスに基づく政策立案から導かれたものか。

答 根拠に基づき、合理的な政策を立案することは政策効果を上げるため重要であり、重点施策を推進するために課題の把握や効果の予測、測定・評価による改善と統計データなどの整備が連動する仕組みが必要であると認識し、今後も行政評価の取り組みを生かしつつ、長期的視点で推進していく。